



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月29日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当 取締役常務執行役員 (氏名) 北川 賀津雄 TEL 06-6834-5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	227,614	3.9	5,883	△17.0	5,825	△19.2	3,361	△21.3
26年3月期第3四半期	219,027	7.5	7,085	95.7	7,212	110.0	4,273	118.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,904百万円 (△7.8%) 26年3月期第3四半期 4,236百万円 (110.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.01	—
26年3月期第3四半期	25.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	241,908	129,897	53.6	772.21
26年3月期	245,861	129,080	52.4	767.28

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 129,699百万円 26年3月期 128,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当5円00銭(創業50周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.7	14,600	2.7	14,900	0.4	9,000	0.8	53.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	168,563,533株	26年3月期	168,563,533株
27年3月期3Q	603,447株	26年3月期	587,809株
27年3月期3Q	167,968,262株	26年3月期3Q	167,998,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益や個人消費に足踏み状況が見られました。

住宅業界では、消費税増税後の住宅投資マインドの低下に加え金利に先高感が見られないことから、戸建住宅を中心として受注は低調に推移しました。一方、都市部を中心に相続税制改正に対する関心が高く、賃貸住宅では堅調な需要が見られました。

このような状況の中で、当社グループは、2015年度を最終年度とする中期計画に基づき、「スマートなくらしの価値を生み出すオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

新築請負事業におきましては、戸建住宅では、大容量(10kW以上)太陽光発電システムに加え0.3 μ m微小粒子を99.97%除去する「HEPA(ヘパ)フィルター」を搭載した新エコナビ搭載換気システムと“すまいのトータルマネジメント”を可能とするパナソニックの「スマートHEMS」の採用により進化を図った『エコ・コルディスII』を10月に発売するなど、特長ある商品で受注獲得を図りました。多層階住宅・併用住宅では、7階建商品『ビューノ7』の発売や、神奈川県川崎市、東京都豊島区と中野区に「ビューノプラザ」を開設するなど、都市部特有のくらしとニーズに対応した地域密着の営業を展開しました。また、賃貸住宅では、土地活用セミナーやオーナー様会を開催し拡販に努めるとともに、11月には、女性の視点や感性に応える賃貸住宅コンセプト『Lacine(ラシーネ)』を具現化した「ラシーネ・テマスタジオ」を本社ビル1階に開設しました。医療・介護建築では、医療法人へのサービス付き高齢者向け住宅の販売を推進する一方、住宅メーカーならではの技術やノウハウを注ぎ込んだ空間提案へと発展させるため、大阪市立大学とサービス付き高齢者向け住宅に関する共同研究を9月に開始しました。

街づくり事業におきましては、持続発展するくらし起点の街として11月に本格始動した、パナソニックをはじめとする複数社の企業と藤沢市によって推進する『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)の販売が好調に推移しました。分譲マンションでは、『パークナードならまち東城戸』(奈良県奈良市)、『パークナード東香里園町』(大阪府寝屋川市)が12月に竣工しました。また、J-REITの資産運用会社であるADインベストメント・マネジメント株式会社と9月に連携を開始し、第1号物件として当社保有の賃貸マンションを売却しました。

ストック事業におきましては、リフォーム、CS、仲介・賃貸管理部門の連携によりお客様との接点強化を図るとともに、各地区でのフェア開催および新築部門と連動した事例フェスタにおいて、政府が進める長期優良住宅化リフォーム推進事業など質の高いリフォームの提案活動を強化し、拡販に努めました。また、株式会社合人社計画研究所グループが管理するマンションの所有者に対するリフォーム相談会を開催し、新たな受注獲得に取り組みました。一方、不動産流通では、新築とともに既存物件へのアプローチにより管理戸数の増加を図りました。

海外事業におきましては、台湾ではマンションの建設推進および内装事業の受注獲得に努めました。また、8月には、台湾の家電大手メーカー聲寶(サンポ)グループと、台湾・新北市にある聲寶グループ工場跡地に2016年1月着工予定で計画する分譲マンション2棟と健康高齢者向け賃貸マンション1棟の設計契約に向けて、事業提携に合意しました。マレーシアではマンション建設工事に加え、現地デベロッパーとのJVによるスマートシティ事業を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、2,276億1千4百万円(前年同期比3.9%増)となりました。利益につきましては、増販および固定費の合理化による利益の増加はあったものの、売上構成の変化や粗利率が低下したことにより、営業利益は58億8千3百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益は58億2千5百万円(前年同期比19.2%減)、四半期純利益は33億6千1百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,419億8百万円であり前連結会計年度末比39億5千3百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が18億9千4百万円、仕掛工事増加等により未成工事支出金が13億2千4百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が24億4千5百万円、販売用不動産が20億8千5百万円、関係会社預け金が40億円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、1,120億1千万円であり前連結会計年度末比47億7千万円減少しました。その主な要因は、未成工事受入金が47億9千9百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が38億4千3百万円、未払法人税等が23億4百万円、賞与引当金が18億8千8百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,298億9千7百万円であり前連結会計年度末比8億1千7百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益の計上33億6千1百万円、退職給付会計基準の改正に伴い期首の利益剰余金が7億5百万円増加した一方で、配当金の支払が37億8千万円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が7億5百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,831	19,725
受取手形・完成工事未収入金等	6,630	4,185
未成工事支出金	11,893	13,217
販売用不動産	55,429	53,344
商品及び製品	1,020	1,490
仕掛品	48	68
原材料及び貯蔵品	150	172
関係会社預け金	85,000	81,000
その他	5,960	7,125
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	183,954	180,318
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,736	20,333
その他（純額）	18,145	18,007
有形固定資産合計	38,881	38,340
無形固定資産		
3,513	3,513	3,182
投資その他の資産		
投資有価証券	8,398	8,000
その他	11,526	12,414
貸倒引当金	△413	△348
投資その他の資産合計	19,511	20,066
固定資産合計	61,906	61,589
資産合計	245,861	241,908

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,813	39,970
短期借入金	94	241
未払法人税等	3,586	1,282
未成工事受入金	31,608	36,407
賞与引当金	2,911	1,023
完成工事補償引当金	1,393	1,344
売上割戻引当金	6	48
その他	14,538	13,165
流動負債合計	97,953	93,483
固定負債		
長期借入金	824	770
退職給付に係る負債	7,517	7,434
資産除去債務	637	623
その他	9,848	9,698
固定負債合計	18,827	18,526
負債合計	116,780	112,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,985	31,985
利益剰余金	79,627	79,962
自己株式	△314	△326
株主資本合計	139,674	139,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	355
土地再評価差額金	△6,416	△6,464
為替換算調整勘定	14	33
退職給付に係る調整累計額	△4,735	△4,221
その他の包括利益累計額合計	△10,789	△10,297
少数株主持分	195	198
純資産合計	129,080	129,897
負債純資産合計	245,861	241,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	219,027	227,614
売上原価	166,524	177,327
売上総利益	52,503	50,287
販売費及び一般管理費	45,418	44,403
営業利益	7,085	5,883
営業外収益		
受取利息	159	176
受取配当金	18	18
その他	294	206
営業外収益合計	472	401
営業外費用		
支払利息	62	54
持分法による投資損失	27	224
その他	255	179
営業外費用合計	344	458
経常利益	7,212	5,825
特別利益		
固定資産売却益	2	54
特別利益合計	2	54
特別損失		
固定資産除売却損	12	27
減損損失	4	66
特別損失合計	16	94
税金等調整前四半期純利益	7,198	5,786
法人税等	2,919	2,421
少数株主損益調整前四半期純利益	4,278	3,365
少数株主利益	5	3
四半期純利益	4,273	3,361

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,278	3,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△3
為替換算調整勘定	11	19
退職給付に係る調整額	—	513
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	△42	538
四半期包括利益	4,236	3,904
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,230	3,900
少数株主に係る四半期包括利益	5	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第3四半期 (25.4.1～25.12.31)		当第3四半期 (26.4.1～26.12.31)		前年同期比	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注高	戸建	98,501	37.4%	86,692	37.8%	88.0%	130,664	37.4%
	集合	44,072	16.7%	38,674	16.9%	87.8%	57,521	16.5%
	住宅システム部材	16,361	6.2%	13,362	5.8%	81.7%	21,592	6.2%
	新築請負計	158,934	60.3%	138,729	60.5%	87.3%	209,778	60.1%
	分譲土地・建物	38,089	14.4%	30,052	13.1%	78.9%	51,749	14.8%
	マンション	11,852	4.5%	7,866	3.4%	66.4%	15,223	4.4%
	街づくり計	49,942	18.9%	37,919	16.5%	75.9%	66,972	19.2%
	増改築	33,039	12.5%	30,285	13.2%	91.7%	42,816	12.2%
	不動産流通	18,733	7.1%	20,673	9.0%	110.4%	25,435	7.3%
	ストック計	51,773	19.6%	50,959	22.2%	98.4%	68,251	19.5%
	海外	3,025	1.2%	1,840	0.8%	60.8%	4,160	1.2%
	計	263,676	100.0%	229,447	100.0%	87.0%	349,163	100.0%

	区分	前第3四半期末 (25.12.31)		当第3四半期末 (26.12.31)		前年同期比	平成26年3月期末 (26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注残高	戸建	94,104	45.5%	94,230	49.9%	100.1%	92,836	49.7%
	集合	60,824	29.5%	61,241	32.5%	100.7%	56,563	30.3%
	住宅システム部材	11,416	5.5%	10,178	5.4%	89.2%	10,821	5.8%
	新築請負計	166,345	80.5%	165,650	87.8%	99.6%	160,221	85.8%
	分譲土地・建物	13,180	6.4%	9,542	5.1%	72.4%	11,958	6.4%
	マンション	15,894	7.7%	4,574	2.4%	28.8%	4,888	2.6%
	街づくり計	29,075	14.1%	14,117	7.5%	48.6%	16,847	9.0%
	増改築	7,881	3.8%	5,338	2.8%	67.7%	5,861	3.1%
	不動産流通	—	—	—	—	—	—	—
	ストック計	7,881	3.8%	5,338	2.8%	67.7%	5,861	3.1%
	海外	3,407	1.6%	3,493	1.9%	102.5%	3,835	2.1%
	計	206,709	100.0%	188,599	100.0%	91.2%	186,766	100.0%

【販売状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第3四半期 (25.4.1～25.12.31)		当第3四半期 (26.4.1～26.12.31)		前年同期比	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	戸建	91,764	41.9%	85,298	37.5%	93.0%	125,195	38.6%
	集合	25,054	11.5%	33,996	14.9%	135.7%	42,763	13.2%
	住宅システム部材	16,445	7.5%	14,005	6.2%	85.2%	22,271	6.8%
	新築請負計	133,263	60.9%	133,300	58.6%	100.0%	190,231	58.6%
	分譲土地・建物	34,250	15.6%	32,468	14.3%	94.8%	49,131	15.2%
	マンション	1,279	0.6%	8,180	3.6%	639.5%	15,656	4.8%
	街づくり計	35,529	16.2%	40,649	17.9%	114.4%	64,787	20.0%
	増改築	30,530	13.9%	30,809	13.5%	100.9%	42,326	13.1%
	不動産流通	18,733	8.6%	20,673	9.1%	110.4%	25,435	7.8%
	ストック計	49,263	22.5%	51,482	22.6%	104.5%	67,762	20.9%
	海外	970	0.4%	2,182	0.9%	224.9%	1,676	0.5%
	計	219,027	100.0%	227,614	100.0%	103.9%	324,458	100.0%

（注）1. 当年度より、集計区分を4分野（新築請負、街づくり、ストック、海外）に変更したことに伴い、前年度および前年同期実績を当年度と同様の区分に変更しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。